

教育交流部門報告

国際教育交流センター教育交流部門

渡 部 留 美

はじめに

報告者は、留学生センターから国際教育交流センター改組に伴い2013年10月に着任した。従って、2013年10月から2014年3月までの半年間の教育交流部門における活動報告を行う。

I. 教育交流部門の活動

1. 教育交流部門の発足

2013年10月、国際教育交流センターが設立され、新たに教育交流部門が発足した。部門の構成員は、野水勉部門長、報告者が専任で在籍し、特任講師の山口博史部門員、クリスティーナ・リム部門員、伊東章子部門員、中島美奈子部門員が国際教育交流本部国際教育交流センターに所属し、それぞれ情報文化学部・情報科学研究科、環境学研究科、国際言語文化研究科、教育発達科学研究科の留学生相談室を運営している。更に、その他各部局（文学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学系研究科、工学研究科、生命農学研究科、国際開発研究科）の国際交流室、留学生相談室等に所属する14名の留学生担当教員が本センターの兼任となり、部門員として活動を行うこととなった。本部の案で、10月から「留学生担当教員」改め「国際化推進教員」という名称に変更がなされ、留学生に関わる業務のみならず、名古屋大学の国際化を推進することが強く期待されることとなった。

発足後すぐに、野水部門長と報告者が鶴舞キャンパスにある医学系研究科を除く全ての部局を周り、後述する「ワンストップサービス・デスク」の概要説明を行い、部門としての活動、部局での留学生受入・相談状況などについて意見交換を行った。

2. ワンストップサービス・デスク

教育交流部門が設置されてからすぐに設置準備が始

められたものが部門員による「ワンストップサービス・デスク（以下、ワンストップ）」であった。ワンストップとは、国際化推進教員が交代でデスクに座り、全学の留学生の質問・相談に対応するというシステムである。ワンストップの設置場所として、国際学生交流課内（GSID棟）と国際教育交流センター（国際棟）の2カ所で開始することとした。国際学生交流課に設置したのは、担当職員と連携しながらサポートができること、国際棟に設置したのは、日本語の授業や種々のプログラムが開催されている場所であることから学生のアクセスがしやすいと考えたからである。

医学系研究科を除く15名の部門員が週に1回、2時間担当することとし、1日3人体制とした。時間は、10:30～12:30、12:00～14:00、14:00～16:00を基本としたが、2カ所で実施しているため、曜日によって1カ所は1人、もう1カ所は2人となる。2人の場合は、学生の来室が見込める昼休みは30分間シフト時間を重ね、2人体制とした。デスクには、机、椅子、パソコン、プリンター、スキャナー、電話、のほか、各部門員に学部・研究科が発行している冊子（学部案内、入試募集要項、プログラム）を提出いただき、相談の際の参考資料とした。その他、学内地図、留学生向けAパートの案内なども取り寄せ、設置した。

12月からワンストップを開始したが、年度の途中ということで、一部留学生関係の部署への周知にとどまり、広く広報する手段がなく、実際にどのような学生がどのくらいの数来室するかは未知数であった。予想どおり、多くの学生の来室はなかったが、以前、国際棟に国際学生交流課があったため、そこを目指して訪問する学生が一定の数存在した。国際学生交流課ではなく、部局の国際化推進教員や留学生担当窓口に聞くべき質問・相談などもあったため、ワンストップで対応できることもあった。

始まって間もなく、アルバイトをするために保証人が必要だが、どうすればよいか、という相談が持ち込

まれた。この相談を受けたのは報告者であり、学生が所属する部局の国際化推進教員に連絡し、繋ぐという対応をとった。というのも、報告者が部局で留学生担当をしていた9月までは、留学生が保証人のサインの依頼が来た際、指導教員に頼むのが一番であるが、なかには、アルバイトをしていることを指導教員に言い出しにくい学生、指導教員に依頼をしたが、断られて留学生相談室に来たケースもあることから、報告者は留学生本人と面談をし、サインをするという対応をとっていた。この件について、部門会議にて報告を行ったところ、部門員によって対応が異なることが明らかとなった。アルバイトの保証人については、大手コンビニ、量販店等で導入が進んでおり、今後留学生が増加するなかで、何かしらの対策を立てておく必要があるという意見が出、ワーキンググループを立ち上げ、様々な角度から検証することとした。

ワンストップの意義や効果については、利用者状況、他部門との調整を行いながら慎重に検討していく必要があると考える。

3. 教育交流部門会議

教育交流部門発足後、11月から毎月部門会議を開催している。11月は、国際部署全体の業務や担当を把握するために、国際企画課、国際学生交流課、国際教育交流センターの各部門の担当者から、それぞれの業務と担当者について説明を行っていただいた。1月は、グローバル30、特に英語プログラム（国際プログラム群）や留学生のリクルート状況について知るために、アドミッションオフィスと経済学研究科の国際交流担当者から説明を行っていただいた。

部門員には、2ヶ月に1回、報告書を提出いただき、各自報告してもらい、質疑応答を行ったり、新たなワーキンググループ設置、他部門との連携業務のきっかけとしている。

部門会議はできるだけ多くの部門員が参加できるように毎月日程を調整している。部門会議には、国際学生交流課長、課長補佐、担当掛長にも出席いただく。総勢20名近くになるため、毎月の会場探しには苦慮している。幸い、各部門員の所属先の会議室などを押さえていただくため、様々な部局で会議を開催することができる。

4. 他部門との連携

国際教育交流センターには、本部門以外に4部門（留学生受入部門、アドバイジング部門、キャリア支援部門、海外留学部門）があるが、部門間連携による業務も増えてくると予想される。アドバイジング部門より、留学生向けオリエンテーションを共同で実施できないか、と相談があった。25年度は、私費外国人学部留学生向けオリエンテーションが3月26日にあった。アドバイジング部門から適応の話、教育交流部門からは歓迎の挨拶と生活についての話を行った。加えて、国際言語センターの教員から日本語履修について、教養教育院からは教養教育科目の履修について説明が行われた。今回新たな試みとして、最後に学部ごとに分かれ、先輩留学生やチューターから履修登録について教えてもらう時間を設けた。学部留学生は、4月に入ってから学部ごとに一般学生と共に、履修の手続きについて説明を受けるが、全てを把握することは容易でなく、履修漏れや間違った単位の取り方をしている留学生がこれまでにいた状況を受け、実施してみた。これは大変好評で、1時間近く履修や授業内容について説明を受けたりしていたが、新入留学生にとっては、先輩とのネットワークを築くよい機会になったと考える。

II. 個人としての活動

1. 国際教育活動

後期に開講されている全学教養科目「留学生と日本」は20年近く旧留学生センターで開講されている、留学生と日本人学生が共に学ぶことのできる貴重な講義である。担当は、国際言語センターと国際教育交流センターの教員が協働して行っている。報告者は、25年度から担当教員の一人として参加することになった。受講生は約50名で、やや留学生が多かったが、授業を進めるうえで、バランスとしては適当であった。前半が各教員による講義、後半はグループワークと発表となっている。報告者は、「留学生と日本社会」というテーマで講義をもった。

その他、学内の活動としては、通年実施しているMEIPLES（名古屋大学グローバル・リーダー育成プログラム）及び、IF@N（名古屋大学国際学生フォーラム、11月16日）のコーディネーション及び学生への教育、支援を行った。2月18日には、「グローバル・リーダー教育フォーラムーキャンパスにおける国際教

育の実践」を開催し、静岡大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学から担当者を招き、各プログラムの報告とパネルディスカッションを行った。また、本プログラムの取り組みを「大学教育改革フォーラム in 東海2014」（3月8日）、「大学教務実践研究会」（3月9日）にてポスター発表した。

2. 教職員のための研修・教育活動

2. 1 海外研修（欧州、韓国）

教職員研修の一環として、「ドイツ・フランス研修」（2月28日～3月7日）に参加した。研修の目的は、本学の海外オフィスであるヨーロッパ事務所（ドイツ・フライブルク）の視察及びオフィススタッフとの意見交換、同時期に行われていた本学生が参加するフライブルクとフランス・ストラスブールの語学研修視察、本学職員が副所長を務めている JSPS ストラスブール事務所視察である。学内と三重大学の教員あわせて11名が参加したが、学内でも様々な部署や担当のスタッフが参加しており、情報交換や情報共有のよい機会となった。また、3月16～20日は APAIE（韓国）の年次大会があり、こちらの研修ではコーディネーターを務めた。同じく三重大学、本学あわせて7名で参加した。三重大学の教員と、留学生受入れ状況や学生交流について深い議論ができ、今後のプログラム開発等の可能性について話し合った。3月10～14日にかけて、UCLA から講師を招き、英語による FD 研修を行い、一部コーディネーションを担当した。

2. 2 学内研修（スタディーグループ）

「スタディーグループ」（SG）は2007年度に本学職員と教員が企画し、設立されたものである。その際、学内のみならず、国際教育交流業務に興味のある近隣大学の教職員にも声をかけ、一部、チューターや日本語教育専攻の学生もメンバーに入っている。現在は、報告者が世話人を担っている。

毎月1回程度業務時間後にお茶を飲みながら国際教育交流について知識やスキルを身につけ、日常業務に活かすことを目的としている。教員/職員、常勤/非常勤、大学や経験の別を問わず、自分の都合のつく会、興味あるトピックの会など、気軽に参加できることが特徴である。従って、メーリングリストの登録は60名を超えているが、毎回の参加は数名～20名である。勉強会の内容は主に①留学生アドバイジング、カウンセ

リングなどの書籍（テキスト）を使ったディスカッション、②国際教育交流関係や諸外国の大学の教育事情について詳しい外国人訪問研究員や学内の専門家による講演会、③学生交流プログラム作りやコミュニケーションなどをテーマとした参加型ワークショップ、④国際教育交流関係のカンファレンスや海外研修等の参加者による報告会の4つに分けられる。年に何回かは食事会を開催し、更にインフォーマルに情報交換ができる場ともなる。

参加者は、業務に関する知識、スキルが身につくだけでなく、他部署、他大学の同業者と情報交換、意見交換をし、先進的な取り組みを学ぶことができ、経験の長い先輩からアドバイスをもらうこともできる。また、ネットワーキングの場ともなっており、ここで会った者同士が、SGの時間以外にも連絡しあう関係ができる。さらに、自己の業務内容や悩みを共有することで、セルフケアの役割も果たしている。

平成25年10月～平成26年3月の間は、報告者が多忙のため、12月（忘年会）と2月（研修会報告）の2回のみで開催となった。

3. その他

土井総長補佐が主体となって進めている東北大学との防災に関する連携について、工学研究科レイト講師、国際教育交流センター山口特任講師、災害対策室川端氏と共に東北大学を訪問し、今後の連携について協議を行った。第一段階として共同で講義を開催する案が出され、26年度後期の開講に向けて準備を進めることで合意した。

名城大学との共催による「ヒューマンライブラリー2013 in なごや」を12月7日に名城大学にて開催した（詳細は、実践報告を参照）。また、12月13日に JAFSA 共催による「JAFSA 中国フォーラム」を本学にて開催した。

おわりに

報告者は9月まで教育学部留学生相談室の担当であったが、後任着任の1月末までは兼務することとなった。オフィスの引っ越しは12月に行ったが、引っ越し後も新オフィスと旧オフィスを行き来しながら、教育学部での業務（留学希望者問い合わせ、在籍学生の相談、研究生申請受付及び審査、新入留学生ガイド

ンス、チューターマッチングとオリエンテーション、部局国際交流委員会活動等）と教育交流部門の業務を行った。双方の部局の関係者に迷惑をかけることになったが、2月の後任教員着任後、引き継ぎ作業を順次行った。一部局から見る国際教育交流と、全学から

見る国際教育交流は視点が異なるためか、対象となる学生が異なるためか、少し違って見える。ただ、部局と本部の国際交流は、車の両輪であり、どちらも不可欠な存在である。部局、本部両方の経験をもつ者として今後の業務活動に活かしていければと考える。